

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 6 月 25 日現在

機関番号：14301

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2012～2014

課題番号：24530299

研究課題名(和文) ベトナムにおける中小企業の企業実績と企業家精神に関する研究

研究課題名(英文) A Study on Firm Performance and Entrepreneurship in Small and Medium Size Enterprises in Vietnam

研究代表者

スクサバン ヴィサテップ(VIXATHEP, SOUKSAVANH)

京都大学・経済学研究科(研究院)・助教

研究者番号：80599027

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,900,000円

研究成果の概要(和文)：ベトナムのドイモイ政策には優先的政策の1つとして中小企業の振興が含まれている。本研究では、企業実績(付加価値, 全要素生産性)、人的資本と社会資本による企業実績への貢献、非国有企業を取り巻く法的環境などの観点から中小企業について分析した。また、1次データを用いて企業家精神に関する比較研究をベトナムとバングラデシュについて行なった。暫定的結論は、ベトナムでは人的資本と社会資本が中小企業の実績を高める好循環として働き、教育が企業家精神の促進と経済発展にとって重要だということである。教育部門の政策立案においては、社会の需要に留意するだけでなく、中小企業に適した教育に留意することが必要である。

研究成果の概要(英文)：The reform (Doi Moi) policy in Vietnam that was launched in the late 1980s includes the SME promotion as one of the priority policy elements. In the current study we examine SMEs and evaluate their development with respect to enterprise performance (VA, TFP); contribution of entrepreneur's human and social capital to firm performance; and the legal environment around non-state enterprises. We also conduct a comparative study on entrepreneurship issues between Vietnam and Bangladesh using primary data. The conclusions from the study are that entrepreneurial human and social capital work in a virtuous circle to enhance SME performance, and that education is vital to entrepreneurship promotion and economic development. Policy formulation for the education sector should pay more attention on the demand in society, the quality and appropriateness of education for the SME sector that generate profit opportunities for entrepreneurs and employment opportunities for the labor force.

研究分野：経済開発論

キーワード：企業家精神 中小企業 人的資本 社会資本 開発政策 ベトナム

1. 研究開始当初の背景

1980年代末に開始されたベトナムの制度改革(ドイモイ政策)においては、多様な所有制が是認され、マクロ経済の安定化、農業部門の改革、貿易と投資の改革、国有企業改革、民間部門開発などを含む多くの分野で改革が進められた。民間部門開発では、中小企業の振興が政策に含められ、首相令 56/2009/ND-CP に基づいて、中小企業発展促進委員会が設立された。中央政府レベルでは計画投資省の大臣がこの委員会の長となり、地方レベルでは各州の議員が中小企業発展を支える。

過去 20 年間にベトナムで中小企業が社会・経済発展と工業化に果たしてきた役割は、決定的に重要である。この点を認めるならば、この国の活気のある企業家と企業家精神が製造業の高成長を支えた要因の 1 つであると考えられる。しかしながら、この国の企業家精神について包括的に論じた学術論文は多くない。本研究の目的は、ベトナムの企業家精神に関する研究ギャップを埋めることである。

カンボジア、ラオス、ベトナムの比較優位と縫製業について研究し、特に技術効率とその決定要因を分析した。このうちベトナムについて得られた重要な結果は、以下の通りである。(1)ベトナムは労働集約的産業(米、コーヒー、縫製品、履物など)に比較優位を示していたが、次第に資本集約的産業(電気機械やバイクなど)に比較優位を移している。(2)付加価値の高い洗練された商品(一部の衣料、帽子、旅行用品・鞆、電気設備、バイクなど)において産業内特化(貿易)の兆しが現れつつある。(3)ベトナムの縫製業は、後方連関効果など多くの面でカ

ンボジアやラオスよりも発展している。

(4)縫製業の中小企業およびホーチミン市に立地している企業は相対的に技術効率が高い。(5)非国有企業の方が国有企業に比べて技術効率は高い。(6)輸出と商品特化をしている企業の方が技術効率は高い。

本研究は、縫製業の中小企業に関する研究に加えて、ベトナムの経済発展をもたらす他の重要な産業も含めて分析した。中小企業は非国有企業部門のバックボーンを形成しているため、本研究では企業のパフォーマンスだけでなく、ベトナムの中小企業の叢生と発展の背後にある要因も明らかにした。企業家精神と事業環境(企業家や事業者を育てる環境)は、中小企業発展の根源的な条件である。

2. 研究の目的

本研究の目的は主として 3 つある。第 1 は、(製造業における生産シェアから見た)主要産業における中小企業のパフォーマンスを評価し、その決定要因を探り、研究対象を縫製業から他の製造業にまで広げることである。第 2 は、中小企業の企業家精神と中小企業を取り巻く環境を分析し、中小企業発展の根源的要因を明らかにすることである。第 3 は、バングラデシュやラオスなど他の途上国との比較研究を通じて、中小企業の発展と企業家精神に関する理解を深化・拡張することである。

3. 研究の方法

本研究では次のような 2 つのアプローチを取った。1 つは、主に既存のデータを用いて、ベトナムとラオスの中小企業のパフォーマンスを比較分析することである。具体的には、ベトナム統計総局による企業レベルのデータ、CIEM の実施し

た企業サーベイ、国連の Comtrade による貿易データを用いた分析を行なった。このアプローチでは、国民経済における当該産業の役割、比較優位、成長と輸出のポテンシャル、政府の開発政策など多くの評価基準に基づいて主要産業を定め、その産業における中小企業を分析した。

研究対象になる主要産業は、農業、建設業、貿易、サービス業、公共部門と非国有部門、繊維・縫製産業、および自動車・バイクのサポーター産業（金型、プラスチック加工、部品など）、公益事業関連の機械・設備などである。

いま1つのアプローチは、ベトナムの中小企業の叢生と発展について明らかにするべく、中小企業の企業家精神と企業環境に関する独自のアンケート調査を実施することである。この調査では、いかなる条件下で中小企業が事業を進展させているか、どのような機会と課題を中小企業が予想し、また実際に直面しているか、中小企業が政府からいかなる支援を受けているか、それは有効か否か、といった点に焦点を絞った。

ダッカでのアンケート調査では縫製産業に焦点を絞って実施したが、予算制約と時間制約に加えて厳しい交通・通信状況のために無作為抽出調査はできなかった。商業省輸出促進局 (EPB) の繊維部門による協力を得て、EPB に登録し日常的に EPB と事業接触している企業の代表者に対してアンケート用紙を配布・回収し、企業レベルのデータを何とか入手した。

ベトナムでのアンケート調査では、計画投資省 (MPI) 社会経済情報・予想センター (NCIF) の連携研究者および統計総局 (GSO) の協力を得て、ハノイで事業登録している企業のマスターリストを入手し、層化無作為抽出により企業を選んでアンケート調査を実施した。その研究対象は

製造業に絞り、企業の選択は立地（産業集積）と産業部門の細分類に基づいて行なった。調査対象の企業数は、ハノイにおける製造企業の産業集積と細分類を反映するように設定し、合計で 600 社のデータを得た。

4. 研究成果

研究目的を達成するために、ベトナム、ラオス、タイにおいて 5 度の現地調査（2012 年にはハノイと隣接州、2013 年にはハノイとベトナム北部 3 州、2014 年にはハノイ、ダナン、ヴィエンチャン、2015 年にはバンコク）を実施した。科研プロジェクトの実施に伴い、現地調査の範囲は現地の状況に応じて調整し、拡大した。研究内容としては、中小企業振興政策、インフォーマル部門のフォーマル化促進、外国直接投資政策、その他の中小企業関連政策について多角的に調査した。インタビュー先には、中央・地方政府の諸機関（省庁、統計総局、中小企業技術支援センター）、中小企業組合、商工会議所、国内企業と外国企業、JETRO、JICA、アジア開発銀行などが含まれる。そのうち主な活動と成果を以下に記す。

第 1 の現地調査は 2012 年 7 月に実施し、中小企業に関連した中央・地方政府の機関に対して行なった。ハノイの政府機関 (CIEM/MPI, AED/MPI, SIDEC/MOIC)、組合 (VINASME, VASMIE)、教育機関 (国民経済大学ビジネススクール)、JETRO や JICA を訪問し、インタビュー調査を実施した。さらに、Vinh Phuc 州の工業団地と中小企業を所管する地方政府の計画投資省および同工業団地の中小企業を訪問してインタビュー調査を行なった。

2013年8月の現地調査では、ハノイとその周辺地域(Vinh Phuc州, Hung Yen州, Bac Ninh州)に立地する自動車部品、電子産業、金型、治具、プラスチック加工、金属加工などの中小企業に対して企業家精神に関する調査を実施した。また、連携研究者(NICF/MPIのLuong Van Khoi博士)とアンケート調査および共同研究について議論した。

2014年には、ハノイ、ダナン、ヴィエンチャンにおいて現地調査を実施した。ハノイとダナンでは日系企業と地場中小企業を訪問し、日本投資の概要とサポーティング産業(サプライ・チェーン)について調査した。特にダナンでは、人民委員会傘下の投資促進センターを訪問して地方政府のFDI促進政策と中小企業発展政策について調査した。ダナン市は日本のからのFDI誘致に極めて積極的であり、日系企業専用の工業団地を準備中であった。ダナンの日系企業の代表者と面談して、事業状況や生活環境についても調査した。

さらに、家計企業と零細企業のフォーマル化(インフォーマルな未登録企業からフォーマルな登録企業への移行)について研究を拡張した。また、中小企業の発展とフォーマル化について理解を深めるため、家計企業から有限企業や株式会社に移行した多数の企業を訪問するとともに、中小企業の発展に関わる多くの政府機関(CIEM, ABR, GSO, VCCI)を訪問し、企業のフォーマル化とデータ収集についてインタビュー調査を実施した。

ラオスでは、GIZとラオス政府共催の会議に出席し、研究成果をラオス政府の役人と外国援助機関の代表者(世界銀行、ラオスのJICA事務所、ラオスの日本大使館、アジア開発銀行など)および多数の教育研究機関の代表者に報告した。また、中小企業の発展に関する知見を広げるため、周辺諸国において中小企業の関連機関を訪問・調査した。

最後に、2015年にはCLMV諸国における企業発展について知見を広げるために、タイのバンコクとミャンマーのヤンゴンで現地調査を実施した。その目的は、両国経済の一般状況と繊維・縫製産業について理解を深めることであり、そのため多数の繊維・縫製企業を訪問した。

要約すれば、現地調査を通じて60社以上の企業、政府機関などを訪問し、ベトナムとラオスにおける中小企業の叢生と発展過程について理解を深めることができた。さらに、両国の企業発展と経済発展について確固たる知識を得ることができたが、これは将来これらの諸国だけではなく他の東南アジア経済(カンボジアやミャンマーを含む)に研究を拡大する際には不可欠なものである。

現地の連携研究者を日本に招き、京都大学でワークショップを開いて研究成果を学生と研究者に還元した。さらに、ベトナムで広範な研究ネットワークと協力体制を築き、非常に優秀な連携研究者を得た結果、共同研究を実施し、共同論文を執筆しつつある。

研究成果としては8本の論文を執筆したが、そのうち7本は学術論文として発刊されている。また、国内外の学会で研

研究成果を発表している。さらに、研究代表者は GIZ の招待に応じて、研究成果をラオス政府の役人と外国援助機関の代表者（世界銀行、ラオスの JICA 事務所、ラオスの日本大使館、アジア開発銀行などの代表者）に報告している。連携研究者はベトナム政府の政策立案者と共に研究結果を広めることができた。また、大学教育においても研究成果を学生や研究生に還元した。

また、ベトナムとバングラデシュにおいてはアンケート調査を実施して 1 次データを収集し、現在、その分析を進めている。

バングラデシュについては、合計 330 社のアンケート調査結果を入手して学術論文を執筆し、学術雑誌に投稿中である。その内容は、人的資本と社会資本の重要性を強調するものであり、人的資本と社会資本が好循環で相互補強的に作用して企業家精神を強化し、企業のパフォーマンスを向上するというものである。

ベトナムについては、ハノイの製造企業を対象にしてアンケート調査を実施し、以下の細分類 17 部門について調査した。

(1)食品、(2)飲料、(3)繊維、(4)アパレル、(5)皮革製品、(6)木材加工、(7)家具、(8)紙製品、(9)化学製品、(10)ゴム・プラスチック製品、(11)他の非金属製品、(12)一次金属、(13)金属製品、(14)コンピューター・電子・光学機器、(15)電気製品、(16)バイク、(17)他の輸送機械である。データは 600 社にも及ぶ企業レベルの包括的データであり、企業家精神の研究には必要不可欠である。ベトナムについては現在データを分析中であり、その分析結果はベトナムの学界と政策立案者に還元される予定である。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究

者には下線)

[雑誌論文](計 8 件)

1. 松永宣明「ベトナムの法制度改革と企業発展 - 非国有企業を中心に -」国民経済雑誌, 査読無, 第 211 巻 第 4 号, 2015 年, 1-19。

2. ヴィサテップ・スクサバン 「Entrepreneurial Human Capital in Micro and Small Enterprises in Vietnam」国民経済雑誌, 査読無, 第 208 巻 第 3 号, 2013 年, 119-136。

3. Souksavanh Vixathep “Participation of SMEs in Vietnam’s Exports: An Evaluation from RCA Perspective, 1985-2010.” Journal of International Cooperation Studies. Vol. 20, No. 2&3, pp.171-192, 2013 (not refereed).

4. Souksavanh Vixathep and Nobuaki Matsunaga “Entrepreneurial Human and Social Capital in Small Businesses in Vietnam - An Extended Analysis -.” Working Paper No. 29, Kobe University, April, 2015 (not refereed). URL: <http://www.research.kobe-u.ac.jp/gsi/cs-publication/gwps/2015-29.pdf>

5. Souksavanh Vixathep “Entrepreneurship, Government and Performance of SMEs in Laos.” Working Paper No. 28, Kobe University, January, 2014 (not refereed). URL: <http://www.research.kobe-u.ac.jp/gsi/cs-publication/gwps/2014-28.pdf>

6. Souksavanh Vixathep and Nobuaki Matsunaga “Entrepreneurship and Firm Efficiency in Bangladesh’s Textile and Clothing Industry” in Proceedings of the 13th International Conference of the JEPA, 査読無, 2014 年。

7. Souksavanh Vixathep and Nobuaki Matsunaga “Entrepreneurship, Value Added, and TFP in Small Businesses in Vietnam” in Proceedings of the 14th International Convention of the East Asian Economic Association, 査読無, 2014 年。

8. Van Khoi Luong and Souksavanh Vixathep “Operating Business Tendency Survey in Vietnam.” Unpublished report, 2015.

〔学会発表〕(計 6 件)

1. Souksavanh Vixathep and Nobuaki Matsunaga “Entrepreneurship and Firm Efficiency in Bangladesh’s Textile and Clothing Industry.” The 13th International Conference of the Japan Economic Policy Association (Meiji University), Tokyo, 9 November, 2014.

2. Souksavanh Vixathep and Nobuaki Matsunaga “Entrepreneurship, Value Added, and TFP in Small Businesses in Vietnam.” The 14th International Convention of the East Asian Economic Association (Chulalongkorn University), Bangkok, 1-2 November, 2014.

3. Van Khoi Luong and Nobuaki Matsunaga “Trade Relation between Vietnam-China: Challenges and Opportunities.” Workshop at the Graduate School of International Cooperation Studies, Kobe University, 29 January, 2015.

4. Van Khoi Luong and Souksavanh Vixathep “Business Tendency Survey in Vietnam.” Workshop at the Graduate School of Economics, Kyoto University, 28 January, 2015.

5. Souksavanh Vixathep “Entrepreneurial Human and Social Capital in Vietnam’s Small Businesses.” アジア政経学会・2014年度西日本大会(京都大学)2014年11月29日(招待講演者).

6. Souksavanh Vixathep “Enterprise Survey Data for Research: Entrepreneurial Determinants of SME Performance in Laos and Vietnam.” The Launch of the HRDME Enterprise Survey 2013 for Lao PDR (ES2013) (Organized by the Deutsche Gesellschaft für Internationale Zusammenarbeit - GIZ), Vientiane, July 30, 2014 (Invited Speaker).

〔図書〕(計 0 件)

〔産業財産権〕

出願状況(計 0 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

取得状況(計 0 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕
ホームページ等

6. 研究組織

(1)研究代表者

ヴィサテップ・スクサバン
(VIXATHEP SOUKSAVANH)

京都大学・大学院経済学研究科・助教

研究者番号：80599027

(2)研究分担者

松永宣明(MATSUNAGA NOBUAKI)

神戸大学・大学院国際協力研究科・教授

研究者番号：80127399

(3)連携研究者

バン・コーイ・ロン(Van Khoi Luong)
計画投資省(MPI)社会経済情報・予想センター(NCIF)世界経済部・部長

研究者番号：なし